

審議会等の議事の要旨（要点）

（基本情報）

会議名称	第18期第2回男女平等参画推進審議会
開催日時	令和7年9月24日（水曜日） 午後5時00分～午後7時00分
開催場所	女性総合センター 第3学習室
次第	<p>1 開会 会長あいさつ</p> <p>2 議事</p> <p>（1）立川市第7次男女平等参画推進計画実施状況報告（令和6年度年次報告）について</p> <p>（2）その他</p>
資料	<p>【第1回審議会配布分含む】</p> <p>資料2 立川市第7次男女平等参画推進計画実施状況報告書（案） (令和6年度年次報告)</p> <p>資料3 立川市第7次男女平等参画推進計画実施状況報告書比較用 資料（令和5年度年次報告）</p> <p>その他 「多様な性」を理解するための職員ハンドブック</p>
出席者	<p>[委員]</p> <p>秋山俊、山根純佳、八幡眞由美、坂本澄子、佐々木三也子、佐藤良子、高木桂子、荒木理恵、大石まどか、千葉雄太、峠谷正 (欠席：井上清美)</p> <p>[事務局]</p> <p>岡崎尋美（男女平等推進課長）、安藤悠佑（男女平等推進係長）、 梅澤千枝（男女平等推進係）</p>
公開及び非公開	公開
傍聴者数	1人
会議結果	<p>1. 会長挨拶</p> <p>2. 議事</p> <p>（1）立川市第7次男女平等参画推進計画実施状況報告（令和6年度年次報告）について ・委員からの意見は、下記のとおり。</p> <p>【質問・意見等】</p> <p>基本テーマI 男女平等参画と人権の意識づくり</p> <p>【施策1】男女平等参画の意識づくり</p> <p>事業①男女平等参画の意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 去年と比べ事業活動が同一で実績が減少しているものがあるがなぜか (事務局) ①-1 生涯学習推進センターの事業については、主な事

	<p>業内容は大きく変わらず、父親向けなど限定せず実施したが、令和6年では運動系など親子で参加しやすいものを実施しなかったことも要因の一つと聞いている。</p> <p>①-3 人事課についても例年と同内容で窓口部門へ参加を呼び掛けたが結果として減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加している教員は、昨年とは別の学校からの参加か。実施場所や時間帯はどのようにになっているか。 <p>(事務局) 昨年と同じ学校もあれば、別の学校からの参加もある。令和5年度は中学校からの参加もあったが令和6年度は小学校からの参加のみとなっている。場所は市役所本庁舎で実施。平日ではあるが、夕方に近い時間帯で実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①-1 男女平等推進課事業について、講座参加者数が増加しているが関心が高かったということか。女性総合センター開館30周年記念事業の実施も要因の一つか。延べ参加人数を、前年度と比較する意図で講座ごとに記載することはできるか。 <p>(事務局) 内閣府の男女共同参画週間に合わせて6月に行うたちかわ男女平等フォーラムの基調講演が令和6年度は定員を大幅に上回る応募があった他、10月に実施した女性総合センター30周年記念の基調講演では、少女漫画からみる男女平等という視点での講演会を実施したことも増加の要因と考えている。講座数の合計は令和6年度の方が前年に比べて少ないが、参加者の延べ人数が増加した結果となった。内訳の掲載については次回以降の検討としたい。</p> <p>【施策2】人権の意識づくり</p> <p>事業②多様な性への尊重の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・②-2 指導課事業の研修参加人数が前年と同数の理由はなぜか。事業活動に具体的な研修内容は記載できるか。 <p>(事務局) 市内の小学校19校・中学校9校から1人ずつの参加のため計28人の参加となっている。各校の人権教育推進担当の教員が参加している。具体的な研修内容の記載については担当課へ確認する。</p> <p>→成果指標に各小・中学校から1人参加と書くとわかりやすいと思う。</p> <p>事業③人権意識の浸透と学習の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・③-2について、参加者数が減少しているので、中学生・高校生への参加呼びかけなどもできるとよい。 ・③-3 指導課事業において、実施校は前年度と同様なのか。
--	--

(事務局) 每年全ての中学校（9校）へ働きかけている。

前年と同様の実施校は3校中1校だが、毎年度中学3年生を対象に実施するため、参加した生徒は毎年異なる。

→事業活動に中学3年生向けの性教育講座を実施した旨を記載したほうが良い。

- ・いじめ防止授業は市内全小・中学校で実施しているため、性教育講座を全校実施するためには各校への働きかけではなく、教育委員会と共に全校実施について働きかける必要があると思う。
- ・保護者にも参加していただき、保護者の声も学校へ届くとよい。
- ・実施していない学校へ働きかけてほしい。
- ・実施している学校は長く継続していることに意義があると思う。

基本テーマⅡ あらゆる分野での男女平等参画の推進

【施策1】政策・方針決定の場への女性参画の促進

事業④各審議会等への女性の参画促進

- ・④について、女性委員の比率全体は前年に比べ上がっているが、公募委員は下がっている。行政委員会のみ、公募以外の比率が上がつており、良いことであると感じた。

(事務局) 附属機関は条例で決められた団体からの推薦のため、代表等が男性である場合、女性比率について働きかけることは難しい。令和6年度末の目標は35%としており、目標達成に至らなかったが、第8次計画では目標を東京都に合わせて40%としており、各団体からの委員推薦について配慮いただけよう府内へ依頼している。

→希望としての意見だが、関係企業や団体へ女性の昇進・昇格等についても改めて周知し、活発に女性が参加できるような環境を作ってほしい。

- ・審議会等の総数はどれくらいか

(事務局) 昨年度の実績では94となっている。

- ・女性比率の少ない審議会数の割合などもわかるようになると良い。また、成果指標を「女性委員の割合が2割以下の会議の比率」等にするのも良いと考える。

- ・地域で女性が活発に活動していても、会場までの交通の便が悪いことから公募委員へ応募しないこともある。公募について遠慮や謙遜する方もいる。他に、応募方法が難しい、内容がわからないから理解しにくいとも聞いている。会議に親近感が湧くことができれば女性の応募も増えるのではないか。

- ・審議会の開催時間の見直しだけでなく、全ての審議会等に一時保育があること示すことも大事だと感じる。

	<p>(事務局) 審議会等一時保育は男女平等推進課で取りまとめを行っていることから、周知については引き続き取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで会議に参加できる場合は公募時にその旨もお知らせがあるとよいのではないか。オンラインで実施できる審議会はどれくらいあるのか。 <p>(事務局) 対面とハイブリッド開催含め把握していない。</p> <p>事業⑤経営等への女性の参画促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・⑤の男女平等推進課事業において実績が増えている理由は? <p>(事務局) 令和6年度はWEB配信による講座を開催したことにより、前年より多くの方が参加できた。</p> <p>事業⑥地域活動での女性の参画促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(事務局) ⑥-1の自治会数を177に訂正する。 ・⑥-2の前年度実績を13.7%訂正する。 ・⑥-1の実績は⑥-2に合わせて割合での表示がよいのではないか。 ・⑥-2市民防災組織の副代表に女性がどれくらいいるのか。 <p>(事務局) 担当課に確認して次回報告する</p> <p>【施策2】女性のチャレンジへの支援</p> <p>事業⑦就労・再就職への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・⑦の男女平等推進課の課程修了者数が大幅に増加している。延べ人數の場合はその旨を記載してほしい。 <p>基本テーマIII 男女が働きやすい環境づくりの推進</p> <p>【施策1】男女の雇用機会と待遇の均等の確保</p> <p>事業⑨雇用に関する啓発・情報提供の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・⑨-2産業振興課の出張相談について、前年実績から減少している。他の行政機関での相談は増えている中、立川市では減っていることになるため、実施時間を平日の日中だけでなく12時～13時の昼休みの時間も実施するなど、働いている人がもう少し利用しやすい工夫ができると良い。 <p>(事務局) 図書館に地域経済活性化推進員が出張している事業。他機関は、土曜日の実施や電話相談も行っている。実績が下がっているので担当課に見直しの予定について確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立川市の地域経済活性化推進員は会計年度任用職員のため、推進員自身がハラスメントの対象になりやすい。今後の方向性について検討してほしい。 ・ハラスメントのうち、男女平等に関わる相談件数は把握できるか。 <p>(事務局) 相談者の男女比等含め統計を取っているのか確認する。相談事業は、起業相談なども含めて実施しているため、実</p>
--	--

績にハラスメント以外の相談も含まれる。表現について担当課と調整する。

- ・ハラスメント相談も女性からの相談数を載せた方がいいのではないか。

(事務局) 担当課と確認し記載内容を見直す。

【施策 2】ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境づくり

事業⑩生き方・働き方の情報提供

- ・⑩-1 の講座等参加人数が増加した理由はなにか。内訳や、講座ごとの人気などを知ることはできるか。

(事務局) 女性リーダー養成講座、次の一步を踏み出す私のための講座、起業講座、マザーズハローワーク立川・しごとセンター多摩と共に開催の講座が含まれる。いずれも参加者が多く、満足度も高く多様な働き方の推進になったと評価している。ワークや WEB 配信の有無などにより定員を設定することからも、参加数や応募数だけで人気があるか等を比較することは難しい。

- ・⑩-2 全体として、育児に関する講座についての記載があるが男性の介護に関する記載がないので増やした方がよい。
- ・⑩-2 男女平等推進課事業について、講座参加者数が減少している理由は何か。

(事務局) 令和 6 年度は 11 月からの施設改修工事期間に講座が実施できなかったことや、家事育児に関する講座参加者数の減少が理由の一つとして考えられる。

→参加者数が延べ人数の場合はその旨を記載してほしい。

- ・⑩-2 子ども家庭センター事業のパパママ学級について、新型コロナウイルス感染症の流行以降は実施方法を変更したとあるが、人数制限や回数制限は今もあるのか。

(事務局) 歯科・栄養クラス 5 回、出産・産後クラス 5 回、沐浴・産後クラス 12 回、計 22 回の開催。定員枠は 16 組から 18 組へ増えている。

事業⑪市内事業所における環境づくり

- ・⑪-1 ワーク・ライフ・バランス認定事業所数は昨年実績 28 事業所から 3 増加で 30 事業所となっているのはなぜか。

(事務局) 新規認定が 3 事業所であるが、1 事業所が更新しなかったため 30 事業所となった。

- ・更新しなかった理由はなにか。

(事務局) 担当者と連絡が取れなかたため確認できていない。

- ・審査は市の職員だけで行っているのか。認定率はどれくらいか。

	<p>(事務局) 男女平等推進課が担当している。申請があった事業所を訪問し、申請書の内容について聞き取り等を行ったうえで審査している。認定率は 100%。</p> <p>→有識者を交えての審査等が認定事業所のイメージ向上につながるのではないか。また、認定事業所についてプレスリリース等を行うことでより多くの市民・事業所へ周知できるのではないか。</p> <p>→どういう企業が意欲的なのか、もう少し情報として伝わると良いと感じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑪-3 所属長との面談とはどのような内容か。職員向けのワーク・ライフ・バランス研修の記載がないが、実施していないのか。 <p>(事務局) 仕事と子育て両立支援シートに基づき、各種休暇等の取得希望期間や時期について確認するための面談。男性職員の積極的な育休取得を推進している。</p> <p>職員向けのワーク・ライフ・バランス研修は令和 6 年度未実施。令和 5 年度は、これから出産を迎える職員向けの研修と育休復帰した職員向けの研修を別々に実施することも検討したが、対象となる職員数が少ないため、同時に実施した経緯がある。令和 6 年度は更に対象者が少なかったため事業実施自体を見直した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 男性の育休取得は減っていて残念だが、女性の取得率は 100%か。男性はなぜ 100%にならないのか。 <p>(事務局) 女性の取得率は 100%となっている。男性については、本人が希望していてもパートナーが取得を望まない場合もあり、職場の状況を理由に取得できない職員はいないと聞いている。各職場では育休取得について配慮があり、取得期間中の業務については連携して対応している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 男性も時短勤務を取得し、取得日数が男女が均等になると良いと思う。 立川市の非常勤職員の産休・育休取得率を出すことはできるか。 <p>(事務局) 市では会計年度任用職員というが、産休・育休制度等は正規職員と同様に取得できるが、取得率等は把握していない。</p> <p>→会計年度任用職員は 1 年契約なので更新されないということになるのではないか。</p> <p>【施策 3】男女の多様な働き方のための子育て支援</p> <p>事業⑭仕事と子育ての両立の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> (事務局) ⑭-1 子ども育成課の成果指標を各（令和 7 年 4 月 1 日時点）へ修正。実績を入所者数 1,891 人・待機児童数 252 人へ修正。
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ⑯-2 子ども政策課事業において、ホームヘルパー派遣の実績が減少している理由はなにか。 <p>(事務局) 現在この制度を利用しているのは2世帯のみのため、各家庭の利用状況により実績が変動している状況。</p> <p>→事業を引き受けられる訪問介護事業所が地域にないと派遣できないことも課題の一つ。実績には、登録世帯2世帯について、利用率が100%であることがわかるよう記載してほしい。</p> <p>事業⑯地域における子育て支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑯-1 市民協働課のグループ数は大幅減少したのか。事業対象となる要件が厳しくなったのか。 <p>(事務局) メンバーの高齢化等の理由により減少したと聞いている。要件については再度確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てサークルの新規登録団体について、女性総合センター登録団体の加入案内等は行わないのか。 <p>(事務局) 登録団体の活動内容を確認して検討する。</p> <p>(2) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 次回以降の日程 <p>第3回 10月28日(火) 第4回 11月25日(火) 第5回 12月16日(火)</p> <p>※いずれも時間は17時～19時、 会場は立川市女性総合センター</p> <p>閉会</p>
担当	政策財務部男女平等推進課男女平等推進係 電話 042-528-6801